

公 表 日

平成 27 年 10 月 26 日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	筑後川水系ダム等既存施設の有効活用調査検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 安部 宏紀 福岡県久留米市高野 1 - 2 - 2
契約年月日	平成 27 年 10 月 26 日
契約業者名	(株) ニュージェック
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区天神 2 - 8 - 30
契 約 金 額	5,940,000円 (税込み)
予 定 価 格	5,961,600円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	福岡県久留米市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間 (自)	平成 27 年 10 月 27 日
履行期間 (至)	平成 28 年 3 月 15 日
備考	入札情報サービス (P P I) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約課程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 筑後川水系ダム等既存施設の有効活用調査検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市高野 1-2-2 筑後川ダム統合管理事務所
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市中央区天神 2-8-30  
会社名：株式会社 ニュージェック 九州支店  
電 話：(092)715-3301
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号

### 5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

#### 1) 当該業務の目的

本業務は、筑後川水系におけるダム等既存施設の未利用エネルギーの有効活用等により、施設更新費用・維持管理費用の低減が出来ないか、民間活用を含めて可能性（事業の採算性、法律制度等手続き上の課題等）について調査検討を行うものである。

#### 2) 業務の内容

- |                               |     |
|-------------------------------|-----|
| (1) 筑後川流域小水力発電賦存量調査           | 1 式 |
| (2) 作業計画立案                    | 1 式 |
| (3) 資料収集整理                    | 1 式 |
| (4) 基本事項検討                    | 1 式 |
| (5) モデルダムにおける事業化（民間活用導入可能性）検討 | 1 式 |
| (6) 諸条件の整理                    | 1 式 |
| (7) 事業スキームの検討                 | 1 式 |
| (8) リスク分担の検討                  | 1 式 |
| (9) 総合評価及び課題の整理               | 1 式 |
| (10) 報告書作成                    | 1 式 |

#### 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を14者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「その他」における重要事項（有益な代替案含む）が記載されていること、及び特定テーマの「モデルダムにおける事業化（民間活用導入可能性）検討の留意点と検討方針について」に対する技術提案について「提案内容の説得力」、「提案内容を裏付ける類似実績」について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

筑後川ダム統合管理事務所 広域水管理課長